

第31期 決算公告

平成26年 2月26日
 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
 コカ・コーラウエストベンディング株式会社
 代表取締役社長 池田 恒夫

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,972,769	流動負債	1,704,469
現金及び預金	240,482	短期借入金	241,910
売掛金	1,518,406	リース債務	8,815
貯蔵品	12	未払法人税等	19,512
繰延税金資産	124,024	未払消費税等	106,358
未収入金	63,801	未払金	184,736
仮払金	22,744	未払費用	788,709
前払費用	3,716	預り金	354,358
未収利息	44	未払利息	68
貸倒引当金	△ 463	固定負債	137,997
固定資産	280,298	リース債務	147
有形固定資産	134,681	退職給付引当金	137,850
建物	0	負債合計	1,842,467
工具、器具及び備品	48	(純 資 産 の 部)	
土地	126,000	株主資本	410,600
リース資産	8,633	資本金	80,000
無形固定資産	111	資本剰余金	211,507
ソフトウェア	111	その他資本剰余金	211,507
投資その他の資産	145,504	利益剰余金	119,092
繰延税金資産	144,232	利益準備金	20,000
長期前払費用	45	その他利益剰余金	99,092
その他の投資	1,227	繰越利益剰余金	99,092
		純資産合計	410,600
資産合計	2,253,068	負債純資産合計	2,253,068

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～34年
工具、器具及び備品	5～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当事業年度において、該当有形固定資産の取得がなかったため、営業利益、経常利益、税引前当期純損失への影響はありません。

3. 重要な後発事象に関する注記

当社は、コカ・コーラウエストグループ各社で保有している機能の見直しによる機能の集約・再配置に伴い、平成26年1月1日付で吸収分割の方式により、当社が有する拠点内勤および事務センター事業に関する権利義務の一部をコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社に承継させ、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社がこれを継承しました。

4. 当期純損益金額

当期純損失 Δ 175,271千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上